

主要経済指標等 (2014年)

●人口	9,914万人
●GNI 総額	3,440.06億ドル
●GNI 一人あたり	3,470ドル
●経済成長率	6.1%
●失業率 (2013年)	7.1%
●対外債務残高 (2013年)	606.09億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	1.90億ドル
●D A C 分類	低所得国
●世界銀行分類	iii / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照。

表-1 我が国の対フィリピン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	507.59	20.16	49.98(44.34)
2011 年度	682.63	58.49	65.91(58.34)
2012 年度	618.09	36.45	58.37(45.35)
2013 年度	687.32	110.50	61.91(51.75)
2014 年度	195.05	26.93	56.26
累 計	24,404.25	2,790.13	2,320.31(2,191.07)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	33.2%(1991)	19%(2012)
●目標 2: 初等教育における純就学率	98.4%(1990)	90.9%(2013)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.98人(1990)	0.96人(2013)
●目標 4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	58.6人(1990)	29.9人(2013)
●目標 5: 妊産婦の死亡率 (出生児10万人あたり)	110人(1990)	120人(2013)
●目標 6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	83.9%(1990)	91.8%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対フィリピン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	256.72	2位 米国	181.92	3位 オーストラリア	143.30	4位 カナダ	71.17	5位 英国	54.84
-------	--------	-------	--------	------------	--------	--------	-------	-------	-------

出典) OECD/DAC

フィリピンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国にとってフィリピンは有数のODA受取国であり、また、フィリピンにとって我が国は最大のODA供与国となっている。我が国のODAは大きな成果を上げてきており、フィリピンの近年の経済成長に伴う財政負担能力の向上も踏まえつつ、無償資金協力は分野を絞り込み、円借款及び技術協力を中心として実施されている。

2. 意義

フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上及び地域安全保障上重要な国である。また、東南アジア諸国の中で我が国から最も近い国であるフィリピンの持続的発展は、我が国を始めとする東アジア地域の安定と発展に資することから、日・フィリピン経済連携協定とともに、ODAを効果的に用いることで、経済関係、人的交流等様々な分野で日比関係を強化していく必要がある。

3. 基本方針

日・フィリピン間の「戦略的パートナーシップ」をさらに強化するため、「フィリピン開発計画 (2011~2016年)」が目標としている「包摂的成長の実現」に向けた支援を援助の基本方針としている。

4. 重点分野

- (1) 投資促進を通じた持続的経済成長: 大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境などのインフラ整備、行政能力の向上、海上安全の確保、産業人材育成などに対する支援を実施する。
- (2) 脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定: 自然災害の多いフィリピンにおいて、特に同国の経済活動に対する各種リスクに対する影響を最小化するための支援を実施する。
- (3) ミンダナオにおける平和と開発: ミンダナオ和平合意を踏まえ、新自治政府設立へのスムーズな移行に向けた支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	618.09 億円 ・ 投資環境に係る開発政策支援計画 (77.75) ・ マニラ首都圏大量旅客輸送システム拡張計画 (432.52) ・ 新ボホール空港建設及び持続可能型環境保全計画 (107.82)	36.45 億円 ・ 気象レーダーシステム整備計画 (国債 4/4) (9.52) ・ 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金協力 (IFRC連携)) (0.97) ・ 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金協力 (UNICEF連携)) (0.81) ・ 緊急無償 (台風被害に対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (1.62) ・ イサベラ州小水力発電計画 (1.47) ・ イフガオ州小水力発電計画 (8.93) ・ ノン・プロジェクト無償(2 件)(8.00) ・ 日本NGO連携無償(4 件) (1.03) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (2.57) ・ 草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.36) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (0.17)	・ ムスリム・ミンダナオ自治地域・稲作中心営農技術普及プロジェクト [12.04～17.03] ・ 地場産品競争力強化のための包装技術向上プロジェクト [13.02～17.03] ・ 海上法執行実務能力強化プロジェクト [13.03～16.03]

フィリピン

2013 年度	687.32 億円	110.50 億円	・新ボホール空港建設に係る持続可能型環境保全プロジェクト [13.05～15.11]
	・フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画 (187.32)	・緊急無償（フィリピン・ミンダナオ島における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（IOM連携）） (0.82)	・国営灌漑システム運営・維持管理改善プロジェクト [13.05～17.04]
	・災害復旧スタンド・バイ借款 (500.00)	・緊急無償（フィリピン・ミンダナオ島における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (0.49)	・バンサモロ包括的能力向上プロジェクト [13.07～16.07]
		・緊急無償（フィリピン・ミンダナオ島における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (0.33)	・包括的国家競争政策プロジェクトフェーズ 2 [13.08～16.03]
		・緊急無償（フィリピン中部における地震被害における緊急無償資金協力（IOM連携）） (0.82)	・技術教育モデル校支援プロジェクト [14.02～17.05]
		・緊急無償（フィリピン中部における地震被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携）） (0.41)	
		・緊急無償（フィリピン中部における地震被害に対する緊急無償資金協力（UNDP連携）） (0.66)	
		・緊急無償（フィリピン中部における地震被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (0.98)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（ICRC連携）） (1.64)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携）） (3.28)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（IOM連携）） (2.62)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（UNDP連携）） (2.87)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携）） (1.64)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (3.28)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（UNOCHA連携）） (0.25)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (6.56)	
		・緊急無償（フィリピン中部における台風被害に対する緊急無償資金協力（WHO連携）） (2.46)	
		・メトロセブ水道区上水供給改善計画 (11.65)	
		・沿岸警備通信システム強化計画 (11.52)	
		・台風ヨランダ災害復旧・復興計画 (46.00)	
		・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00)	
		・日本NGO連携無償(4 件) (0.87)	
		・人材育成奨学計画(3 件) (2.63)	
		・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.25)	
		・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(16 件) (2.47)	

2014 年度	195.05 億円 ・ メトロマニラ立体交差建設計画 (VI) (79.29) ・ 洪水リスク管理計画 (カガヤン・デ・ オロ川) (115.76)	26.93 億円 ・ イフガオ州小水力発電計画 (追加分) (0.29) ・ ミンダナオの紛争影響地域におけるコ ミュニティ開発計画 (11.17) ・ ノン・プロジェクト無償(3 件)(9.50) ・ 日本NGO連携無償(4 件) (1.98) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (2.35) ・ 草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.25) ・ ジャパンプラットフォームを通じた人 道支援(3 件) (0.39)	・ 気象観測・予報・警報能力向上プロジェ クト [14.05~17.05] ・ 包括的PPP能力強化プロジェクト [14.11~16.12] ・ パッシング河予警報システム事業復旧支 援プロジェクト [15.01~16.03] ・ フィリピン国エネルギー規制制度改善 プロジェクト [15.02~15.06]
2014 年度 までの累計	24,404.25 億円	2,790.13 億円	2,320.31 億円(2,191.07 億円) 研修員受入 48,576 人 専門家派遣 9,088 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

フィリピン

表-3 我が国の対フィリピン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2010 年	-215.78	50.37 (0.19)	77.68	-87.73
2011 年	-663.51	37.62 (0.81)	64.80	-561.09
2012 年	-559.78	55.49 (2.44)	85.49	-418.81
2013 年	-524.41	63.03 (33.64)	59.88	-401.50
2014 年	-174.80	25.87 (12.06)	56.35	-92.59
累 計	4,686.32	2,410.29 (66.11)	2,315.08	9,411.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対フィリピン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2009 年	日本 684.66	米国 122.13	オーストラリア 94.77	ドイツ 62.29	スペイン 43.64	684.66	1,096.82
2010 年	日本 686.98	フランス 202.32	米国 148.25	オーストラリア 106.17	ドイツ 53.21	686.98	1,320.93
2011 年	日本 414.21	米国 156.79	オーストラリア 114.38	ドイツ 44.82	韓国 37.58	414.21	852.45
2012 年	日本 436.60	オーストラリア 173.61	米国 162.07	ドイツ 47.84	韓国 33.10	436.60	911.77
2013 年	日本 256.72	米国 181.92	オーストラリア 143.30	カナダ 71.17	英国 54.84	256.72	937.61

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2009 年	EU Institutions 50.39	GFATM 23.05	GEF 14.98	ADB Sp. Fund 7.12	IFAD 4.54	14.63	114.71
2010 年	GFATM 59.53	EU Institutions 51.93	IFAD 18.36	UNFPA 5.33	UNICEF 3.38	6.95	145.48
2011 年	EU Institutions 51.36	GFATM 20.29	GEF 10.42	IFAD 7.37	UNFPA 6.10	14.70	110.24
2012 年	EU Institutions 46.19	GFATM 17.77	GEF 12.37	IFAD 7.57	UNFPA 5.70	15.87	105.47
2013 年	EU Institutions 31.85	GFATM 25.91	GEF 12.84	UNFPA 8.30	ADB Sp. Fund 6.86	15.52	101.28

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2010 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
大首都圏空港戦略調査プロジェクト	10.11~11.11
省エネルギー計画調査	11. 1~12. 3
優遇税制分析調査	11. 5~12. 2
自動車型式認証プロジェクト	11. 8~12. 3
大規模地震被害緩和のための橋梁改善調査プロジェクト	12. 2~13.12
大都市圏における鉄道戦略調査	12. 2~13. 6
ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト	12. 2~16. 8
メガマニラ圏 ITS による高規格道路ネットワーク強化プロジェクト	12. 6~13. 7
台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト	14. 2~16. 3

出典) JICA

表-7 2014 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
クラーク空港高速鉄道（通勤線区間）事業準備調査	13. 5～14.11
ミンダナオ島南部地域回廊補修事業準備調査	13. 6～14.12
天然ガスパイプライン建設事業準備調査	13. 6～14. 6
電力メータメンテナンス技術移転によるメータリサイクル事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13.10～14.11
ミンダナオ紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画準備調査	14. 2～15. 3
外来手術センター・病院開発事業準備調査（PPP インフラ事業）	14. 5～15. 2
フィリピンの都市鉄道における TOD（Transit Oriented Development）促進準備調査	14. 6～15. 3
マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業準備調査	14. 9～15. 1
南北通勤線事業（フェーズ 2-A）準備調査	14.10～15. 6

出典）JICA

表-8 2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
台風ヨランダ被災地向け緊急車両整備計画
オルモック市イービル中等学校整備計画（台風ヨランダ被害支援）
カガヤン州バガオ町炭製造施設整備計画
ベンゲット州ブギアス町における生ゴミ堆肥化施設建設計画
コタバト地域医療センターにおける助産施設医療機材整備計画
南クダラット州バグンバヤン町の農家のための収穫前後施設建設計画
南コタバト州タンタガン町におけるドゥマダリッグ初等・中等学校教室整備計画
農作物輸送用車両整備計画
北コタバト州アラマダ町におけるマングリックモット中等学校教室整備計画
北コタバト州キダパワン市におけるパタドン小学校教室整備計画
ヴィンセンゾ・サグン市における市立診療所外来棟整備計画
パテロス市アグホ地区診療所整備計画
ミンドロ島における先住民族のための能力開発訓練施設整備計画

フィリピン

